

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年12月26日

【中間会計期間】 第176期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 田 哲 士

【本店の所在の場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地 1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 長橋 清信

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 長橋 清信

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第174期中	第175期中	第176期中	第174期	第175期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高(千円)	1,212,376	1,232,466	1,091,545	2,444,880	2,381,824
経常利益又は経常損失( )(千円)	100,152	29,504	131,971	138,193	60,659
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損 失( )(千円)	55,102	17,171	140,137	88,706	86,238
中間包括利益又は包括利益(千円)	31,253	9,925	144,096	386,443	163,420
純資産額(千円)	3,464,696	3,892,318	3,901,716	3,882,392	4,045,813
総資産額(千円)	9,404,392	10,128,380	9,367,509	10,030,063	9,876,597
1株当たり純資産額(円)	216.54	243.27	243.86	242.65	252.86
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失( )(円)	3.44	1.07	8.76	5.54	5.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益(円)					
自己資本比率(%)	36.84	38.43	41.65	38.71	40.96
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	171,619	220,332	520,497	281,459	32,503
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	370,427	156,763	365,608	169,955	10,868
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	158,685	132,407	177,977	54,443	102,424
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	689,905	294,767	281,465	363,606	304,553
従業員数(名)	327	328	324	321	327
[ほか、平均臨時雇用者数]	[56]	[43]	[47]	[51]	[45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第175期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第174期中間連結会計期間及び第174期連結会計年度において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引及び長期設備関係未払金が誤って第174期中間連結会計期間及び第174期連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。このため、第174期中間連結会計期間及び第174期連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示した数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第174期中	第175期中	第176期中	第174期	第175期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高(千円)	991,144	1,012,874	913,273	1,973,927	1,943,975
経常利益又は経常損失( )(千円)	84,588	26,713	123,224	124,602	69,147
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	39,043	18,725	129,642	60,752	84,498
資本金(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数(株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額(千円)	3,539,449	3,811,674	3,837,330	3,796,366	3,964,387
総資産額(千円)	9,183,685	9,891,775	9,167,033	9,736,713	9,640,830
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	38.54	38.53	41.86	38.99	41.12
従業員数(名)	261	264	265	252	269
[ほか、平均臨時雇用者数]	[36]	[31]	[33]	[36]	[30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の子会社である島鉄観光(株)が当社の子会社である島鉄タクシー(株)を吸収合併することを決議しました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	86
道路旅客運送事業	173
水運事業	40
ホテル事業	15
不動産賃貸管理事業	-
航空貨物運送事業	15
旅行事業	11
その他の事業	12
全社(共通)	19
合計	371

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、上記人員には臨時雇用者数47名を含めております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年9月30日現在)

従業員数(名)	298
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

なお、上記人員には臨時雇用者数33名を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループにおいては、燃料費の低下など一部に改善がみられたものの熊本地震の影響により収益が大幅に減少し、厳しい経営環境で推移しました。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、各種イベントの実施や社員のボランティアによる地元行事や祭りなどへの積極的な参加など、地域公共交通機関としての責務を果たすべく努力しています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鉄道事業

当中間連結会計期間の鉄道事業は、前中間連結会計期間に比べ輸送人員が定期外では前年比79.6%の226千人、定期では前年比93.3%の471千人となりました。

収入面では、定期外では前年比92.9%、定期では前年比90.9%と大幅な減少となりました。

雑収入を含めた営業収入は242,142千円と前中間連結会計期間に比べ19,565千円(7.5%)大幅減収となりました。

営業費用は、修繕費などの増加により342,021千円と前中間連結会計期間に比べ41,904千円(14.0%)の増加となりました。

その結果、営業損失は99,879千円と前中間連結会計期間に比べ61,469千円(160.0%)悪化しました。

#### 道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社島鉄タクシー(株)がタクシー及び貸切バス事業を行っております。

当中間連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比94.6%の990千人となりました。

収入面では、営業収入は483,904千円と前中間連結会計期間に比べ53,457千円(9.9%)減収となりました。

営業費用は、燃料費減などにより539,583千円と前中間連結会計期間に比べ9,831千円(1.8%)減少しました。

その結果、営業損失は55,680千円と前中間連結会計期間に比べ43,626千円(361.9%)悪化しました。

#### 水運事業

当中間連結会計期間の水運事業(口之津～鬼池航路)は、旅客輸送人員が前年比81.3%の86千人、航送台数が前年比97.3%の61千台となりました。

営業収入は、176,269千円と前中間連結会計期間に比べ33,705千円(16.1%)減収となりました。

営業費用は、167,269千円と前中間連結会計期間に比べ1,999千円(1.2%)増加しました。

その結果、営業利益は9,000千円と前中間連結会計期間に比べ35,704千円(79.9%)大幅減益となりました。

#### ホテル事業

当中間連結会計期間のホテル事業は、客室稼働率が55.6%(前年同期比78.6%)と減少しました。

営業収入は49,596千円と前中間連結会計期間に比べ15,103千円(23.3%)減収となりました。

営業費用は、46,720千円と前中間連結会計期間に比べ1,350千円(3.0%)増加しました。

その結果、営業利益は2,876千円と前中間連結会計期間に比べ16,453千円(85.1%)大幅減益となりました。

#### 不動産賃貸管理事業

当中間連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は35,928千円と前中間連結会計期間に比べ2,035千円(5.4%)減収となりました。

営業費用は12,275千円と前中間連結会計期間に比べ1,538千円(11.1%)減少しました。

その結果、営業利益は23,653千円と前中間連結会計期間に比べ497千円(2.1%)減益となりました。

#### 航空貨物運送事業

当中間連結会計期間の航空貨物運送事業の営業収入は37,289千円と前中間連結会計期間に比べ685千円(1.8%)減収となりました。

営業費用は35,233千円と前中間連結会計期間に比べ2,517千円(7.7%)増加となりました。

その結果、営業利益は2,056千円と前中間連結会計期間に比べ3,202千円(60.9%)減益となりました。

#### 旅行事業

当中間連結会計期間の旅行事業の営業収入は21,844千円と前中間連結会計期間に比べ6,778千円(23.7%)減収となりました。

営業費用は34,486千円と前中間連結会計期間に比べ6,364千円(15.6%)減少しました。

その結果、営業損失は12,643千円と前中間連結会計期間に比べ414千円(3.4%)悪化しました。

#### その他事業

当中間連結会計期間のその他事業の営業収入は44,572千円と前中間連結会計期間に比べ9,593千円(17.7%)減収となりました。

営業費用は31,030千円と前中間連結会計期間に比べ9,050千円(22.6%)減少しました。

その結果、営業利益は13,542千円と前中間連結会計期間に比べ543千円(3.9%)減益となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計年度末に比べ13,303千円(前年同期比4.5%減)の減少となり、281,465千円の残高となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は520,497千円(前年同期比136.2%増)となりました。これは主に未収入金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は365,608千円(前年同期比133.2%増)となりました。これは主に鉄道施設建設受入寄附金の受入による収入の減少、及び長期前受金の増加額の減少によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は177,977千円(前年同期比34.4%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入の減少によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは、生産を行っておりませんので省略します。

### (2) 受注実績

当社グループでは、受注生産を行っておりませんので省略します。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	242,142	92.5
道路旅客運送事業	483,904	90.1
水運事業	176,269	83.9
ホテル事業	49,596	76.7
不動産賃貸管理事業	35,928	94.6
航空貨物運送事業	37,289	98.2
旅行事業	21,844	76.3
その他の事業	44,572	82.3
合 計	1,091,545	88.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先はなく相手先別の記載を省略します。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成28年9月23日開催の取締役会において、連結子会社の経営の効率化を目的に、当社連結子会社である島鉄観光(株)が島鉄タクシー(株)を吸収合併する旨の決議を行いました。

これにより、効率的なグループ経営を実施し財務体質の改善を図ります。

なお、合併の詳細につきましては、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」を参照ください。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社 島鉄観光(株)と連結子会社 島鉄タクシー(株)との合併

当社の連結子会社である島鉄観光(株)は、経営効率化を図りコスト削減を行うため、平成28年9月23日開催の取締役会において、同じく連結子会社である島鉄タクシー(株)と合併することを決議しました。また、同日に両社は合併契約を締結し、平成28年9月27日の合併承認総会においてそれぞれ承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

島鉄観光(株)を存続会社とし、島鉄タクシー(株)は解散する。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

当社の完全子会社間の合併であることから、本合併による新株式の発行及び金銭の交付は行わない。

(3) 合併の期日

平成29年1月1日

(4) 引継資産・負債の状況

島鉄観光(株)は、平成28年6月30日現在の島鉄タクシー(株)の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいた

し

ます。

資産	金額(千円)
流動資産	77,107
固定資産	32,221
資産合計	109,328

負債	金額(千円)
流動負債	30,719
固定負債	11,363
負債合計	42,082

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 70,000千円

事業内容 主に旅行事業・広告事業・航空貨物事業を行っており、当社が行う交通運輸事業を補完する形で事業を営んでおります。



## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の営業収入は、1,091,545千円、営業費は1,208,618千円となり、その結果、営業損失は117,073千円となりました。

営業費の内訳は、運送営業費等1,005,047千円、一般管理費83,349千円、諸税43,807千円、減価償却費76,414千円となりました。

営業外収支は、14,897千円の損失となりました。その主な内訳は、受取利息及び配当金1,692千円、車両・物品売却益492千円、その他雑収入5,228千円、支払利息18,719千円、車両売却損1,466千円、その他雑支出2,125千円となり、その結果、経常損失は131,971千円となりました。

特別損益は、862千円の損失となりました。その主な内訳は、補助金332千円、鉄道施設建設受入寄附金217,360千円、その他利益1,553千円、固定資産除却損2,748千円、固定資産圧縮損217,360千円となりました。

法人税等及び法人税等調整額を含めた当中間純損失は、140,137千円となりました。

また、1株当たり当中間純損失は8円76銭となりました。なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しています。

### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、9,367,509千円となりました。流動資産は682,218千円で、主な内訳は、現金及び預金387,476千円、受取手形22千円、未収運賃及び未収金129,150千円、商品及び貯蔵品131,845千円、前払費用22,353千円、その他11,372千円となりました。

固定資産は、8,685,291千円で、主な内訳は、土地・建物等の有形固定資産7,553,875千円、電話加入権等の無形固定資産35,155千円、建設仮勘定928,188千円、投資有価証券等の投資その他の資産168,073千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、5,465,793千円となりました。流動負債は2,164,961千円で、主な内訳は、支払手形56,559千円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金1,274,518千円、未払金及び未払費用240,949千円、設備関係支払手形及び未払金100,088千円、預り金及び預り連絡運賃15,297千円、未払法人税及び消費税等26,895千円、前受金及び前受運賃432,553千円、リース債務18,102千円となりました。

固定負債は、3,300,832千円で、主な内訳は、再評価に係る繰延税金負債1,677,435千円、長期借入金312,119千円、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金645,453千円、リース債務52,787千円、繰延税金負債19,081千円、長期前受金479,999千円、その他113,958千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、3,901,716千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.65%となり、1株当たり純資産額は、243円86銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場、非登録	(注)
計	16,000,000	16,000,000		

(注) 単元株式数は1,000株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		16,000,000		800,000		

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	16.0
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名二丁目2番26号	1,773	11.1
長崎県	長崎市江戸町2番13号	1,600	10.0
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	7.8
JXエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	6.3
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	4.3
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	4.3
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	4.3
E N E O S グローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	3.4
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	520	3.3
計		11,285	70.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,807,000	15,807	
単元未満株式	普通株式 193,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,807	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、如水監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	422,564	387,476
受取手形	-	22
未収運賃	83,034	74,869
未収金	504,616	54,280
未収消費税等	113,503	-
商品	5,188	5,991
貯蔵品	67,978	125,855
前払費用	8,840	22,353
その他	8,543	11,409
貸倒引当金	302	37
流動資産合計	1,213,964	682,218
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 4 6,650,004	1, 2, 4 6,652,425
減価償却累計額	2,284,653	2,316,036
有形固定資産(純額)	4,365,351	4,336,389
無形固定資産	1,113	1,059
鉄道事業固定資産合計	4,366,464	4,337,448
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,743,385	1, 2 3,792,211
減価償却累計額	1,346,729	1,337,366
有形固定資産(純額)	2,396,656	2,454,845
無形固定資産	18,726	21,200
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,415,382	2,476,046
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 498,548	1, 2 502,458
減価償却累計額	380,135	383,424
有形固定資産(純額)	118,413	119,034
無形固定資産	80	5,941
船舶運送事業固定資産合計	118,493	124,974
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 773,113	1, 2 777,782
減価償却累計額	506,909	512,733
有形固定資産(純額)	266,204	265,050
無形固定資産	700	700
ホテル事業固定資産合計	266,904	265,749
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 966,045	1, 2 951,338
減価償却累計額	594,399	592,954
有形固定資産(純額)	371,646	358,385
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	371,748	358,487
旅行業固定資産		
有形固定資産	1,492	1,715
減価償却累計額	774	874
有形固定資産(純額)	718	841
無形固定資産	6,336	5,517

旅行業固定資産合計		7,054	6,358
広告業固定資産			
有形固定資産		18,174	17,704
減価償却累計額		17,249	16,192
有形固定資産(純額)		925	1,512
無形固定資産		-	-
広告業固定資産合計		925	1,512
航空貨物業固定資産			
有形固定資産		62,957	62,957
減価償却累計額		56,800	57,618
有形固定資産(純額)		6,157	5,339
無形固定資産		-	-
航空貨物業固定資産合計		6,157	5,339
その他事業固定資産			
有形固定資産		4,852	4,852
減価償却累計額		3,555	3,679
有形固定資産(純額)		1,297	1,173
無形固定資産		-	-
その他事業固定資産合計		1,297	1,173
各事業関連固定資産			
有形固定資産		64,494	64,264
減価償却累計額		53,016	52,957
有形固定資産(純額)		11,477	11,308
無形固定資産		636	636
各事業関連固定資産合計		12,114	11,944
建設仮勘定		896,781	928,188
投資その他の資産			
投資有価証券		88,121	91,828
出資金		2,770	2,770
退職給付に係る資産		6,201	6,232
破産更生債権等		5,267	5,207
その他		101,688	66,739
貸倒引当金		4,734	4,704
投資その他の資産合計		199,313	168,073
固定資産合計		8,662,633	8,685,291
資産合計		9,876,597	9,367,509
負債の部			
流動負債			
支払手形		7,434	56,559
短期借入金	2	453,500	2 343,500
1年内返済予定の長期借入金	2	949,324	2 931,018
リース債務		13,471	18,102
未払金		161,799	154,461
未払法人税等		14,853	10,512
未払消費税等		-	3 16,383
未払費用		86,210	86,488
預り連絡運賃		4,172	1,563
預り金		22,289	13,734
前受金		547,888	425,225
前受運賃		6,061	7,328
その他			
設備関係支払手形		277,104	-
設備関係未払金		111,899	100,088
その他合計		389,003	100,088
流動負債合計		2,656,005	2,164,961
固定負債			
長期借入金	2	343,815	2 312,119



リース債務	34,156	52,787
退職給付に係る負債	613,759	619,763
役員退職慰労引当金	22,903	25,690
繰延税金負債	17,959	19,081
再評価に係る繰延税金負債	1 1,677,435	1 1,677,435
長期前受金	341,725	479,999
その他	123,028	113,958
固定負債合計	3,174,779	3,300,832
負債合計	5,830,784	5,465,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	751,918	892,054
株主資本合計	48,082	92,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,350	43,934
土地再評価差額金	1 3,862,311	1 3,862,311
退職給付に係る調整累計額	94,069	87,525
その他の包括利益累計額合計	3,997,730	3,993,770
純資産合計	4,045,813	3,901,716
負債純資産合計	9,876,597	9,367,509

## 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
鉄道事業営業収益	261,708	242,142
旅客運輸収入	248,388	228,826
運輸雑収	13,320	13,316
鉄道事業営業費	1 300,117	1 342,021
運送営業費	223,829	265,479
一般管理費	18,495	21,566
諸税	21,962	23,205
減価償却費	35,831	31,772
鉄道事業営業損失( )	38,410	99,879
<b>一般旅客自動車運送事業営業利益</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	542,386	488,929
旅客運輸収入	520,335	470,774
雑収入	22,051	18,155
一般旅客自動車運送事業営業費	1 549,414	1 539,583
運送費	487,047	466,327
一般管理費	36,600	36,761
諸税	9,375	10,771
減価償却費	16,392	25,725
一般旅客自動車運送事業営業損失( )	7,028	50,655
<b>船舶運送事業営業利益</b>		
船舶運送事業営業収益	209,974	176,269
運送収入	208,180	173,656
雑収入	1,795	2,614
船舶運送事業営業費	1 165,270	1 167,269
運送営業費	149,796	149,101
一般管理費	11,270	10,672
諸税	924	3,535
減価償却費	3,280	3,961
船舶運送事業営業利益	44,704	9,000
<b>ホテル事業営業利益</b>		
ホテル事業営業収益	64,699	49,596
室料収入	52,658	39,034
雑収入	12,041	10,562
ホテル事業営業費	1 45,370	1 46,720
ホテル事業営業費	34,252	34,546
売上原価及び材料費	1,931	1,779
一般管理費	2,932	2,908
諸税	1,627	1,625
減価償却費	4,628	5,863
ホテル事業営業利益	19,329	2,876
<b>不動産事業営業利益</b>		
不動産事業営業収益	32,938	30,903
不動産事業収入	32,938	30,903
不動産事業営業費	1 13,813	1 12,275
賃貸事業営業費	660	728
一般管理費	87	92
諸税	4,321	4,245
減価償却費	8,745	7,211
不動産事業営業利益	19,125	18,628
<b>航空貨物業営業利益</b>		
航空貨物業営業収益	37,974	37,289

鮮魚取扱収入		10,367	8,697
青果取扱収入		27,607	21,597
雑収入		-	6,996
航空貨物業営業費	1	32,716	35,233
航空貨物業営業費		27,822	30,143
一般管理費		4,080	4,089
諸税		175	182
減価償却費		638	818
航空貨物業営業利益		5,259	2,056
旅行業営業利益			
旅行業営業収益		28,621	21,844
旅行業収入		22,484	19,458
雑収入		6,138	2,386
旅行業営業費	1	40,851	34,486
旅行業営業費		34,774	29,416
一般管理費		5,079	3,974
諸税		150	177
減価償却費		847	919
旅行業営業損失( )		12,229	12,643
広告業営業利益			
広告業営業収益		20,354	20,273
製作料収入		8,540	11,818
掲出料収入		11,814	8,455
広告業営業費	1	10,853	9,831
広告業営業費		8,843	7,977
一般管理費		1,979	1,783
諸税		27	47
減価償却費		3	23
広告業営業利益		9,502	10,442
その他事業営業利益			
その他事業営業収益		33,811	24,300
物品販売業収入		28,509	19,335
その他の収入		5,302	4,965
その他事業営業費	1	29,228	21,200
その他事業営業費		26,494	19,551
一般管理費		2,614	1,505
諸税		28	20
減価償却費		92	124
その他事業営業利益又はその他事業営業損失( )		4,583	3,100
全事業営業利益又は全事業営業損失( )		44,835	117,073
営業外収益			
受取利息		42	20
受取配当金		1,529	1,672
物品売却益		518	420
車両売却益		245	72
雑収入	2	2,355	5,228
営業外収益合計		4,689	7,412
営業外費用			
支払利息		19,291	18,719
車両売却損		234	1,466
貸倒引当金繰入額		68	-
雑支出		426	2,125
営業外費用合計		20,020	22,310
経常利益又は経常損失( )		29,504	131,971
特別利益			
事業譲渡益	3	1,871	-

補助金	4	548	4	332
鉄道施設建設受入寄附金	5	434,294	5	217,360
受取保険金		-	6	1,553
その他	7	70		-
特別利益合計		436,783		219,245
特別損失				
固定資産除却損	8	44,154	8	2,748
固定資産圧縮損	9	394,442	9	217,360
貸倒引当金繰入額	10	4,764		-
その他	11	2,193		-
特別損失合計		445,552		220,108
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )		20,735		132,833
法人税、住民税及び事業税		3,564		7,304
法人税等調整額		-		-
法人税等合計		3,564		7,304
中間純利益又は中間純損失( )		17,171		140,137
(内訳)				
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰 属する中間純損失( )		17,171		140,137
非支配株主に帰属する中間純利益		-		-
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		3,417		2,585
退職給付に係る調整額		3,828		6,544
その他の包括利益合計		7,246		3,960
中間包括利益		9,925		144,096
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		9,925		144,096
非支配株主に係る中間包括利益		-		-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	844,959	44,959	56,434	3,770,507	100,410	3,927,351	3,882,392
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失( )		17,171	17,171					17,171
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				3,417		3,828	7,246	7,246
当中間期変動額合計	-	17,171	17,171	3,417	-	3,828	7,246	9,925
当中間期末残高	800,000	827,788	27,788	53,017	3,770,507	96,582	3,920,105	3,892,318

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	751,918	48,082	41,350	3,862,311	94,069	3,997,730	4,045,813
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親 会社株主に帰属する 中間純損失( )		140,137	140,137					140,137
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				2,585		6,544	3,960	3,960
当中間期変動額合計	-	140,137	140,137	2,585	-	6,544	3,960	144,096
当中間期末残高	800,000	892,054	92,054	43,934	3,862,311	87,525	3,993,770	3,901,716

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	20,735	132,833
減価償却費	70,457	76,414
長期前払費用償却額	36	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,790	295
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	434	32
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	159	6,004
退職給付に係る調整累計額の増減額( は減少)	3,828	6,544
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,361	2,788
受取利息及び受取配当金	1,571	1,692
支払利息	19,291	18,719
事業譲渡損益( は益)	1,871	-
固定資産除売却損益( は益)	4,266	4,142
固定資産圧縮損	394,442	217,360
投資有価証券売却損益( は益)	40	-
補助金	548	-
鉄道施設建設受入寄附金	434,294	217,360
受取手形の増減額( は増加)	428	22
未収運賃の増減額( は増加)	18,952	8,165
未収入金の増減額( は増加)	335,746	450,336
未収消費税等の増減額( は増加)	-	113,503
破産更生債権等の増減額( は増加)	5,327	60
商品の増減額( は増加)	4,031	803
貯蔵品の増減額( は増加)	40,470	58,125
前払費用の増減額( は増加)	13,479	13,900
その他の流動資産の増減額( は増加)	9,006	2,866
その他の投資の増減額( は増加)	217	34,949
支払手形の増減額( は減少)	20,698	49,124
未払金の増減額( は減少)	61,919	7,338
未払消費税等の増減額( は減少)	42,276	16,383
未払事業税の増減額( は減少)	118	787
未払費用の増減額( は減少)	1,799	228
預り連絡運賃の増減額( は減少)	1,278	2,609
預り金の増減額( は減少)	6,068	8,555
前受運賃の増減額( は減少)	1,141	1,266
前受金の増減額( は減少)	7,551	2,265
その他の固定負債の増減額( は減少)	495	-
小計	243,874	549,518
利息及び配当金の受取額	1,571	1,692
利息の支払額	19,291	18,282
法人税等の支払額	5,824	12,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,332	520,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	71,011
定期預金の預入による支出	18,000	59,011
固定資産の除却による支出	-	1,330
有形固定資産の取得による支出	862,093	601,470
無形固定資産の取得による支出	540	6,181
有形固定資産の売却による収入	542	667
事業譲渡による収入	2,500	-
補助金の受入による収入	548	-

鉄道施設建設受入寄附金の受入による収入	434,294	217,360
投資有価証券の売却による収入	40	-
前受金の使用による支出	187,275	124,928
長期前受金の増減額（は減少）	443,222	138,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,763	365,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	111,000	110,000
長期借入れによる収入	130,000	80,000
長期借入金の返済による支出	139,474	130,002
長期未払金の返済による支出	6,255	10,084
リース債務の返済による支出	5,678	7,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,407	177,977
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,838	23,088
現金及び現金同等物の期首残高	363,606	304,553
現金及び現金同等物の中間期末残高	294,767	281,465

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

島鉄タクシー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)の中間決算日は、平成28年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル)及び車両(運送事業用自動車)又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 7～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいておりま

す。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。



(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、建物附属設備と構築物の減価償却の方法について、従来、定率法によっておりましたが、法人税法の改正に伴い、見直しを検討した結果、建物附属設備については建物が定額法を採用しておりますので、一体的利用を考慮し定額法への変更がより合理性があるものと判断しました。

一方、構築物については、每期平均的に構築物を使用している状況を考慮すると各期への費用配分の方法は定額法によるものがより合理的と判断しました。

よって、当中間連結会計期間の開始から取得する建物附属設備及び構築物の減価償却の方法を将来にわたり、定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ151千円減少しております。

#### (八) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (二) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### 工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますが、これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益及び包括利益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

#### (追加情報)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

#### ・連結子会社間の合併決議

当社の子会社である島鉄観光(株)が当社の子会社である島鉄タクシー(株)を吸収合併することを決議しました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	1,490,454千円	当該注記の記載を省略しております。
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額)	394,166千円)	

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(担保資産)		
建物	384,849千円 ( 122,198千円)	375,183千円 ( 118,576千円)
構築物	561,084千円 ( 561,084千円)	542,841千円 ( 542,841千円)
車両	21,996千円 ( 21,996千円)	21,195千円 ( 21,195千円)
機械装置	5,406千円 ( 5,406千円)	5,010千円 ( 5,010千円)
土地	5,682,152千円 ( 3,841,957千円)	5,682,152千円 ( 3,841,957千円)
合計	6,655,486千円 ( 4,552,641千円)	6,626,380千円 ( 4,529,578千円)
(担保付債務)		
短期借入金	440,000千円 ( - 千円)	342,000千円 ( - 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,264,273千円 ( 175,940千円)	1,222,167千円 ( 195,820千円)
合計	1,704,273千円 ( 175,940千円)	1,564,167千円 ( 195,820千円)

上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

4 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

5 当中間連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	91,092千円	- 千円	91,092千円
建物	60,065千円	191,232千円	- 千円	191,232千円
構築物	646,041千円	3,416,489千円	4,815千円	3,421,304千円
車両	49,389千円	820,871千円	212,545千円	1,033,416千円
船舶	900,000千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	1,556,717千円	5,500,047千円	217,360千円	5,717,407千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	415,019千円	417,017千円
賞与	76,978	78,403
退職給付費用	25,096	20,771
役員退職慰労引当金繰入額	2,636	2,788
修繕費	105,545	139,317
燃料費	122,123	99,940
減価償却費	70,457	76,414

## 2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
借入利子補給金	723千円	569千円
生命保険事務取扱手数料	412	394
退職給付引当金取崩益	-	2,719
消費税還付加算金	-	625

## 3 事業譲渡益

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
携帯電話販売事業	1,871千円	-千円

## 4 補助金

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
南島原駅外浄化槽設置補助金	548千円	332千円

## 5 鉄道施設建設受入寄附金

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
半造川仮橋梁工事負担金	434,294千円	-千円
A T S 装置更新	-	217,360

## 6 受取保険金

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物損壊保険金	-千円	1,553千円

7 その他

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
フェリーあまくさ 進水式祝金	30千円	- 千円
投資有価証券売却益	40	-
計	70	-

8 固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
ホテル空調機設備外	1,400千円	- 千円
旧半造川鉄橋外	42,753	-
電気転てつ機	-	470
整備工場インタンク通気管	-	666
布津新田駅	-	1,353
器具備品	-	201
自家用車	-	57
計	44,154	2,748

9 固定資産圧縮損

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
半造川仮橋梁工事負担金	394,442千円	- 千円
A T S 装置更新	-	217,360

10 貸倒引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
破産更生債権等に対する貸倒引当 金繰入額	4,764千円	- 千円

11 その他

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
台風被害に係る損失	1,271千円	- 千円
フェリーあまくさ 外式典費用	922	-
計	2,193	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000			16,000,000
合計	16,000,000			16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000			16,000,000
合計	16,000,000			16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	(平成27年9月30日現在)	(平成28年9月30日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	400,778	387,476
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,011	106,011
現金及び現金同等物	294,767	281,465

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物

車両

工具器具備品

リース資産の減価償却方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。 )。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	422,564	422,564	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	587,651	587,651	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	75,331	75,331	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	5,267 4,734		
	534	534	-
資産計	1,086,079	1,086,079	-
(1)支払手形及び未払金	( 539,082)	( 539,082)	-
(2)短期借入金	( 453,500)	( 453,500)	-
(3)長期借入金	(1,293,139)	(1,296,903)	3,764
負債計	(2,285,721)	(2,289,486)	3,764

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( ) 長期借入金務には流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	387,476	387,476	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	129,171	129,171	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	79,038	79,038	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	5,207 4,704		
	504	504	-
資産計	596,189	596,189	-
(1)支払手形及び未払金	( 292,968)	( 292,968)	-
(2)短期借入金	( 343,500)	( 343,500)	-
(3)長期借入金	(1,243,137)	(1,246,876)	3,739
負債計	(1,879,605)	(1,883,344)	3,739

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( ) 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	12,790	12,790

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	75,331	16,023	59,308
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	75,331	16,023	59,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,790	12,790	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,790	12,790	-
合計	88,121	28,813	59,308

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	79,038	16,023	63,015
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	79,038	16,023	63,015
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,790	12,790	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,790	12,790	-
合計	91,828	28,813	63,015

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの  
 該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの  
 当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,845千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,159千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	2,416,921	2,400,082
	期中増減額	16,839	6,561
	中間期末(期末)残高	2,400,082	2,393,521
中間期末(期末)時価		2,098,896	2,029,862

(注) 1 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	1,639千円
新規契約	952千円
減少は、減価償却費の計上	13,885千円
賃貸不動産の除却	5,545千円

当中間連結会計期間の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	261千円
減少は、減価償却費の計上	6,822千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「道路旅客運送事業」、「水運事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業	鉄道旅客運送
道路旅客運送事業	道路旅客運送
水運事業	船舶航送
ホテル事業	旅館宿泊
不動産賃貸管理事業	不動産賃貸
航空貨物運送事業	青果、鮮魚等運送
旅行事業	旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正を期に、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「鉄道事業」のセグメント損失が13千円減少し、「水運事業」、「ホテル事業」のセグメント利益がそれぞれ18千円および121千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	261,708	537,361	209,974	64,699	37,963	37,974	28,621	1,178,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,616	9,617	521	-	5,805	-	1,699	22,258
計	266,324	546,978	210,496	64,699	43,768	37,974	30,320	1,200,559
セグメント利益又 は損失( )	33,814	12,563	45,190	18,123	29,950	3,251	13,425	36,713
セグメント資産	5,139,059	2,476,531	1,114,128	260,963	387,001	25,982	97,714	9,501,377
セグメント負債	1,951,758	1,236,953	1,043,851	85,837	85,154	35,483	78,094	4,517,129
その他の項目								
減価償却費	35,831	16,392	3,280	4,628	8,745	638	847	70,362
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	360,013	55,664	486,795	10,200	-	-	778	913,451

	その 他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	54,165	1,232,466	-	1,232,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	22,258	22,258	-
計	54,165	1,254,724	22,258	1,232,466
セグメント利益又 は損失( )	6,444	43,157	1,678	44,835
セグメント資産	34,714	9,536,091	592,289	10,128,380
セグメント負債	33,060	4,550,189	1,685,873	6,236,062
その他の項目				
減価償却費	96	70,457	-	70,457
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	390	913,840	-	913,840

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額1,678千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 592,289千円は全社資産であります。

(3) セグメント負債の調整額1,685,873千円は全社負債であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	242,142	483,904	176,269	49,596	35,928	37,289	21,844	1,046,973
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,971	8,359	843	-	7,086	-	4,170	25,429
計	247,113	492,263	177,113	49,596	43,014	37,289	26,014	1,072,402
セグメント利益又 は損失( )	95,583	58,616	9,664	1,612	30,732	32	11,290	123,514
セグメント資産	5,363,485	2,647,939	130,894	268,029	363,029	28,892	83,240	8,885,509
セグメント負債	2,228,969	1,275,283	134,735	96,551	87,284	42,622	66,960	3,932,404
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	31,772	25,725	3,961	5,863	7,211	818	919	76,267
	238,976	105,433	573	4,669	-	-	223	349,875

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	44,572	1,091,545	-	1,091,545
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	25,429	25,429	-
計	44,572	1,116,974	25,429	1,091,545
セグメント利益又 は損失( )	6,482	117,032	41	117,073
セグメント資産	17,005	8,902,514	464,995	9,367,509
セグメント負債	37,779	3,970,183	1,495,610	5,465,793
その他の項目				
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	147	76,414	-	76,414
	667	350,541	362	350,903

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 41千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額464,995千円は全社資産であります。

(3) セグメント負債の調整額1,495,610千円は全社負債であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362千円は本社の器具備品の設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	248,388	520,335	208,180	976,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	228,826	470,774	173,656	873,255

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	252円86銭	243円86銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,045,813	3,901,716
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち、新株予約権)	(-)	(-)
(うち、非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,045,813	3,901,716
普通株式の発行済株式数(千株)	16,000	16,000
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	1円07銭	8円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	17,171	140,137
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る親会社に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	17,171	140,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	333,768	308,567
未収運賃	58,347	65,111
未収金	456,942	12,843
未収消費税等	121,008	-
商品	3,104	4,137
貯蔵品	65,561	123,471
前払費用	6,509	20,227
その他	949	941
貸倒引当金	22	32
流動資産合計	1,046,166	535,266
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2, 3 6,650,004	1, 2, 3 6,652,425
減価償却累計額	2,284,653	2,316,036
有形固定資産(純額)	4,365,351	4,336,389
無形固定資産	1,113	1,059
鉄道事業固定資産合計	4,366,464	4,337,448
<b>一般旅客自動車運送事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 3,615,976	1, 2 3,654,297
減価償却累計額	1,237,063	1,220,492
有形固定資産(純額)	2,378,914	2,433,805
無形固定資産	17,478	19,952
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,396,392	2,453,757
<b>船舶運送事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 498,548	1, 2 502,458
減価償却累計額	380,135	383,424
有形固定資産(純額)	118,413	119,034
無形固定資産	80	5,941
船舶運送事業固定資産合計	118,493	124,974
<b>ホテル事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 773,113	1, 2 777,782
減価償却累計額	506,909	512,733
有形固定資産(純額)	266,204	265,050
無形固定資産	700	700
ホテル事業固定資産合計	266,904	265,749
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	1, 2 874,200	1, 2 874,200
減価償却累計額	584,911	591,954
有形固定資産(純額)	289,289	282,246
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	289,391	282,348
<b>その他事業固定資産</b>		
有形固定資産	390	390
減価償却累計額	114	174
有形固定資産(純額)	276	215
無形固定資産	-	-
その他事業固定資産合計	276	215

各事業関連固定資産			
有形固定資産		64,494	64,264
減価償却累計額		53,016	52,957
有形固定資産（純額）		11,477	11,308
無形固定資産		636	636
各事業関連固定資産合計		12,114	11,944
建設仮勘定			
鉄道事業		873,339	891,979
一般旅客自動車運送事業		10,543	32,009
船舶運送事業		9,848	-
不動産事業		4,200	4,200
建設仮勘定合計		897,929	928,188
投資その他の資産			
関係会社株式		134,063	134,063
投資有価証券		82,121	85,828
出資金		2,710	2,710
その他		66,150	31,201
投資損失引当金		38,344	26,661
投資その他の資産合計		246,700	227,142
固定資産合計		8,594,664	8,631,767
資産合計		9,640,830	9,167,033
負債の部			
流動負債			
支払手形		7,434	56,559
短期借入金	2	440,000	342,000
1年内返済予定の長期借入金	2	930,180	913,860
短期借入金合計		1,370,180	1,255,860
リース債務		13,471	18,102
未払金		110,231	97,181
未払法人税等		11,818	8,994
未払消費税等		-	5 12,274
未払費用		77,227	79,982
預り連絡運賃		4,172	1,563
預り金		10,662	14,118
前受金		543,831	418,887
前受運賃		6,061	7,328
その他			
設備関係支払手形		277,104	-
設備関係未払金		111,899	100,088
その他合計		389,003	100,088
流動負債合計		2,544,090	2,070,936
固定負債			
長期借入金	2	306,525	282,755
リース債務		34,156	52,787
再評価に係る繰延税金負債	1	1,677,435	1,677,435
繰延税金負債		17,959	19,081
退職給付引当金		613,645	612,872
役員退職慰労引当金		17,880	19,880
長期預り敷金		52,028	52,028
長期設備関係未払金		61,213	52,143
長期前受金		341,725	479,999
その他		9,787	9,787
固定負債合計		3,132,353	3,258,767
負債合計		5,676,443	5,329,703
純資産の部			
株主資本			
資本金		800,000	800,000

利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		739,274	868,916
利益剰余金合計		739,274	868,916
株主資本合計			
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		41,350	43,934
土地再評価差額金	1	3,862,311	1 3,862,311
評価・換算差額等合計		3,903,661	3,906,245
純資産合計		3,964,387	3,837,330
負債純資産合計		9,640,830	9,167,033

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益	266,324	247,113
営業費	300,138	342,696
鉄道事業営業損失( )	33,814	95,583
<b>一般旅客自動車運送事業営業利益</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運輸収入	401,372	371,447
運輸雑収	22,500	22,422
一般旅客自動車運送事業営業費		
運送費	415,016	420,238
一般管理費	32,423	33,391
一般旅客自動車運送事業営業損失( )	23,566	59,760
<b>船舶運送事業営業利益</b>		
営業収益	210,496	177,113
営業費	165,305	167,449
船舶運送事業営業利益	45,190	9,664
<b>ホテル事業営業利益</b>		
営業収益	64,699	49,596
営業費	46,576	47,984
ホテル事業営業利益	18,123	1,612
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益	33,397	32,643
営業費	12,027	11,766
不動産事業営業利益	21,370	20,878
<b>その他事業営業利益</b>		
営業収益	14,086	12,939
営業費	9,995	11,726
その他事業営業利益	4,091	1,214
<b>全事業営業利益又は全事業営業損失( )</b>	<b>31,394</b>	<b>121,977</b>
営業外収益	1 14,536	1 20,506
営業外費用	2 19,216	2 21,754
経常利益又は経常損失( )	26,713	123,224
特別利益	3 434,872	3 219,245
特別損失	4 439,772	4 219,878
<b>税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )</b>	<b>21,814</b>	<b>123,857</b>
法人税、住民税及び事業税	3,088	5,785
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,088	5,785
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	<b>18,725</b>	<b>129,642</b>

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	800,000	830,575	830,575	30,585	56,434	3,770,507	3,826,941	3,796,366
当中間期変動額								
中間純利益又は中間純損失( )		18,725	18,725	18,725				18,725
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					3,417		3,417	3,417
当中間期変動額合計	-	18,725	18,725	18,725	3,417	-	3,417	15,308
当中間期末残高	800,000	811,850	811,850	11,850	53,017	3,770,507	3,823,523	3,811,674

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	800,000	739,274	739,274	60,726	41,350	3,862,311	3,903,661	3,964,387
当中間期変動額								
中間純利益又は中間純損失( )		129,642	129,642	129,642				129,642
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					2,585		2,585	2,585
当中間期変動額合計	-	129,642	129,642	129,642	2,585	-	2,585	127,057
当中間期末残高	800,000	868,916	868,916	68,916	43,934	3,862,311	3,906,245	3,837,330

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル)及び車両(運送事業用自動車)又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 7～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、建物附属設備と構築物の減価償却の方法について、従来、定率法によっておりましたが、法人税法の改正に伴い、見直しを検討した結果、建物附属設備については建物が定額法を採用しておりますので、一体的利用を考慮し定額法への変更がより合理性があるものと判断しました。

一方、構築物については、每期平均的に構築物を使用している状況を考慮すると各期への費用配分の方法は定額法によるものがより合理的と判断しました。

よって、当中間会計期間の開始から取得する建物附属設備及び構築物の減価償却の方法を将来にわたり、定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ151千円減少しております。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し必要額を計上しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますがこれらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して固定資産に計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	1,490,454千円	
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額)	394,166千円	当該注記の記載を省略しております。

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(担保資産)		
建物	376,283千円 ( 122,198千円)	366,732千円 ( 118,576千円)
構築物	561,084千円 ( 561,084千円)	542,841千円 ( 542,841千円)
車両	21,996千円 ( 21,996千円)	21,195千円 ( 21,195千円)
機械装置	5,406千円 ( 5,406千円)	5,010千円 ( 5,010千円)
土地	5,642,433千円 ( 3,841,957千円)	5,642,433千円 ( 3,841,957千円)
合計	6,607,201千円 ( 4,552,641千円)	6,578,210千円 ( 4,529,578千円)
(担保付債務)		
短期借入金	440,000千円 ( - 千円)	342,000千円 ( - 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,236,705千円 ( 175,940千円)	1,196,615千円 ( 195,820千円)
合計	1,676,705千円 ( 175,940千円)	1,538,615千円 ( 195,820千円)

上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

4 偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	金額	内容	金額	内容
島鉄観光株式会社	10,420千円	借入債務	9,700千円	借入債務
島鉄タクシー株式会社	13,000千円	借入債務	6,540千円	借入債務
合計	23,420千円		16,240千円	

5 消費税等の取扱い

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

- 6 当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	60,065千円	182,663千円	- 千円	182,663千円
構築物	646,041千円	3,416,489千円	4,815千円	3,421,304千円
車両	49,389千円	776,801千円	212,545千円	989,346千円
船舶	900,000千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	1,556,717千円	5,356,315千円	217,360千円	5,573,675千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取利息	38千円	14千円
受取配当金	1,529	1,672
業務委託料	1,260	1,260
工事管理費	-	549
投資損失引当金戻入額	8,397	11,684

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
支払利息	18,527千円	18,163千円
車両売却損	234	1,466
南線跡地諸経費	426	2,125

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
補助金	千円	千円
南島原駅外浄化槽設置補助金	548	332
鉄道施設建設受入寄附金		
半造川仮鉄橋	434,294	-
A T S装置	-	217,360
受取保険金		
建物損壊保険金	-	1,553
その他		
フェリーあまくさ 進水式祝金	30	-
計	434,872	219,245

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
固定資産除却損	千円	千円
ホテル空調機設備外	1,400	-
旧半造川鉄橋外	41,737	-
電気転てつ機	-	470
整備工場インタンク通気管	-	666
布津新田駅	-	1,353
器具備品	-	28
固定資産圧縮損		
半造川仮橋梁工事負担金	394,442	-
A T S装置	-	217,360
その他		
台風災害損失	1,271	-
フェリーあまくさ 外式典費用	922	-
計	439,772	219,878

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	65,865千円	70,230千円
無形固定資産	54	2,357
計	65,918	72,587

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
(1) 子会社株式	134,063	134,063
(2) 関連会社株式	-	-
計	134,063	134,063

なお、関係会社の投資損失に備えるため、投資損失引当金を下記のとおり計上しております。

前事業年度(平成28年3月31日)

投資損失引当金計上額 38,344千円

当中間会計期間(平成28年9月30日)

投資損失引当金計上額 26,661千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第175期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 廣 島 武 文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 廣 島 武 文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第176期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。